

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 大輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長兼経理部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長兼経理部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	52,815,977	56,174,054	213,601,767
経常利益(千円)又は経常損失( ) (千円)	943,854	989,338	800,407
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	943,368	109,039	1,090,516
純資産額(千円)	48,900,108	47,257,292	47,873,842
総資産額(千円)	119,898,048	119,557,940	120,491,717
1株当たり純資産額(円)	1,383.91	681.43	1,372.05
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額( )(円)	26.78	1.57	31.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.7	39.3	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,164,089	1,179,434	2,337,354
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	340,441	1,050,339	4,139,198
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,203,649	1,327,827	2,772,619
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千 円)	3,164,364	5,338,351	4,436,404
従業員数(人)	9,449	14,664	8,963

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、  
1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。また、第38期  
第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため  
記載していません。

4. 平成21年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	14,664 (77,975)
---------	-----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が、第37期に比し5,701名増加しましたのは、主として臨時雇用者の雇用形態の一部変更及び採用の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	10,980 (76,853)
---------	-----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が、第37期に比し5,613名増加しましたのは、主として臨時雇用者の雇用形態の一部変更及び採用の増加によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
医療関連事業(千円)	25,124,338	99.1
ヘルスケア事業(千円)	26,382,205	107.2
教育事業(千円)	4,528,785	165.7
その他事業(千円)	138,725	96.4
合計(千円)	56,174,054	106.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

(当社と子会社の合併)

当社は、平成21年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります京浜ライフサービス株式会社と平成22年1月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年7月28日付けで決議し、同日付けで合併契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当社と子会社8社の合併)

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年5月19日付で決議し、同日付で合併契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

(子会社同士の合併)

当社の連結子会社であります株式会社ニチイケアパレス、株式会社ニチイホーム2社と非連結子会社である株式会社ニチイリビング1社は、平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日付で決議し、同日付で合併契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期における事業環境は、介護保険制度導入以降初となる介護報酬のプラス改定実施や、「介護分野における経済危機対策」として、介護職員処遇改善交付金の支給や介護拠点の緊急整備・インフラ整備に係る助成金の支給等が決定するなど、社会保障機能拡充が進められております。

ニチイグループでは、新経営執行体制のもと、グループ内におけるサービス提供基盤の整備を推し進めるとともに、社内の人事制度の拡充に注力し、「教育から就業まで」という当社のビジネスモデルを最大限に発揮する中長期的な視野での事業成長戦略に取り組みました。

経営成績につきましては、ヘルスケア事業の居住系介護サービスの利用者数が順調に増加したことや、資格ニーズの高まりにより教育事業の受講生数が大幅に増加したこと等により、四半期ベースでの売上高が過去最高の売上高を更新し、成長を続けており、収益についても大幅に改善いたしました。

当第1四半期における売上高は56,174百万円（前年同期は52,815百万円）、営業利益は1,046百万円（前年同期は営業損失881百万円）、経常利益989百万円（前年同期は経常損失943百万円）、当第1四半期純利益は109百万円（前年同期は第1四半期純損失943百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

##### <医療関連事業部門>

医療関連事業においては、引き続き中長期的な視野での既受託医療機関との契約の適正化に取り組んでおり、既受託医療機関における契約拡大や契約交渉による契約単価の引上げにより、概ね計画どおりに推移しました。

経営支援サービスの拡充においては、医業経営を多角的にサポートするため、「DPC革命」や「後発医薬品置き換え調査」サービスの販売を開始する等、新サービスの開発・提供に取り組むとともに、5月には100%子会社「株式会社ニチイ総合研究所」を設立し、医療コンサルティングサービスの本格展開に向けた事業基盤の整備にも取り組みました。

今後の事業成長を担う人材の確保では、今期は、契約交渉による収益の一部をスタッフの処遇改善に取り組んでおります。

第1四半期における売上高は25,124百万円（前年同期は25,343百万円）、営業利益は1,667百万円（前年同期は営業利益1,791百万円）となりました。

##### <ヘルスケア事業部門>

4月に介護報酬改定が実施され、当社においては、スタッフの処遇改善や特定事業所加算申請の推進等に取り組み、新たな報酬体系にて、利用者の更なる利便性向上、サービスの拡充に取り組みました。

在宅介護サービスの利用状況は、ケアプラン作成をはじめ、訪問介護、通所介護サービスの利用者数が堅調に増加しており、居住系介護サービスにおいても、ニチイ学館の支店網を活用した営業強化により、入居者数は順調に増加するなど、概ね計画どおりに推移いたしました。

介護施設の新規開設状況につきましては、各都道府県における第三期介護事業計画にもとづき、グループホームを3事業所新設し、4月のダスキンゼロケア株式会社からの介護事業の承継により、グループホームが7事業所増加いたしました（当該承継により居宅介護支援8事業所、訪問介護24事業所、通所介護7事業所が増加いたしました）。

この結果、当第1四半期における売上高は26,382百万円（前年同期は24,595百万円）、営業利益は97百万円（前年同期は営業損失690百万円）となりました。

##### <教育事業部門>

介護職員の処遇改善や各自治体における医療・介護分野の職業訓練制度の推進など、社会保障を担う人材の育成・確保策が実行に移されるなか、ニチイグループにおいては、主力講座である「医療事務講座」「ホームヘルパー2級講座」を中心とした人材の育成に取り組んでまいりました。

また、「メディカルドクターズクラーク講座」や「介護職員基礎研修講座」の展開強化を進めるとともに、就業ニーズにマッチした即戦力となる人材の育成を目指した各種関連講座の販促活動を強化してまいりました。

この結果、売上高は4,528百万円（前年同期は2,733百万円）、営業利益は1,319百万円（前年同期は営業損失281百万円）となり、収益が大幅に改善いたしました。

##### <その他事業>

主力事業への集中を進め、グループでの事業効率化を図り、売上高は138百万円（前年同期は143百万円）、営業利益は76百万円（前年同期は55百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第1四半期連結会計期間末に比べ2,173百万円増加の5,338百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、前第1四半期連結会計期間に比べて3,343百万円増加し、1,179百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が927百万円となったことや減価償却の増加などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、前第1四半期連結会計期間に比べて1,390百万円増加し、1,050百万円となりました。

これは、主として貸付金の回収などによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、前第1四半期連結会計期間に比べて3,531百万円減少し、1,327百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 あります。
計	73,017,952	73,017,952	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日 (注)	36,508,976	73,017,952	-	11,933,790	-	15,262,748

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,756,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,364,600	343,646	-
単元未満株式	普通株式 387,876	-	-
発行済株式総数	36,508,976	-	-
総株主の議決権	-	343,646	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数 12個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁目9番地	1,756,500	-	1,756,500	4.81
計	-	1,756,500	-	1,756,500	4.81

(注) 当第1四半期会計期間中において、京浜ライフサービス株式会社が相互保有株式を440,944株取得しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	907	874	985
最低(円)	731	787	735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,649,851	4,727,904
受取手形及び売掛金	27,055,636	25,720,516
商品及び製品	351,231	311,592
仕掛品	1,653	3,100
原材料及び貯蔵品	165,284	155,076
その他	6,141,181	6,722,029
貸倒引当金	114,597	106,666
流動資産合計	39,250,242	37,533,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,536,955	27,033,300
その他(純額)	9,353,567	9,535,703
有形固定資産合計	36,890,523	36,569,004
無形固定資産		
のれん	19,621,867	19,920,273
その他	4,237,153	4,135,517
無形固定資産合計	23,859,021	24,055,790
投資その他の資産		
その他	20,250,815	23,028,576
貸倒引当金	692,661	695,206
投資その他の資産合計	19,558,154	22,333,369
固定資産合計	80,307,698	82,958,164
資産合計	119,557,940	120,491,717
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,045,747	803,676
短期借入金	8,360,000	8,668,002
未払法人税等	502,650	870,677
未払費用	13,399,333	12,800,370
賞与引当金	1,928,838	2,626,995
役員賞与引当金	25,733	32,400
その他	11,928,999	11,294,730
流動負債合計	37,191,301	37,096,853
固定負債		
長期借入金	25,920,626	26,622,366
退職給付引当金	3,836,902	3,704,320
役員退職慰労引当金	144,301	142,044
その他	5,207,516	5,052,291
固定負債合計	35,109,346	35,521,022
負債合計	72,300,648	72,617,875

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	24,546,857	24,820,390
自己株式	6,788,150	6,436,143
株主資本合計	47,046,712	47,672,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,339	10,028
評価・換算差額等合計	15,339	10,028
少数株主持分	195,240	191,560
純資産合計	47,257,292	47,873,842
負債純資産合計	119,557,940	120,491,717

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	52,815,977	56,174,054
売上原価	44,178,398	44,914,458
売上総利益	8,637,579	11,259,596
販売費及び一般管理費	9,519,480	10,213,116
営業利益又は営業損失( )	881,901	1,046,480
営業外収益		
受取利息	7,760	7,769
受取事務手数料	21,523	29,076
固定資産賃貸料	26,933	-
受取賃貸収入	-	33,174
その他	32,216	33,219
営業外収益合計	88,433	103,239
営業外費用		
支払利息	124,768	132,849
社債利息	13,004	2,568
賃貸費用	-	15,403
その他	12,614	9,559
営業外費用合計	150,387	160,381
経常利益又は経常損失( )	943,854	989,338
特別利益		
固定資産売却益	-	350
貸倒引当金戻入額	2,857	-
過年度償却債権取立益	-	69,757
特別利益合計	2,857	70,108
特別損失		
固定資産除却損	2,964	8,293
投資有価証券評価損	-	120,945
事業整理損	-	3,192
特別損失合計	2,964	132,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	943,961	927,014
法人税、住民税及び事業税	146,325	314,034
法人税等調整額	155,289	495,761
法人税等合計	8,963	809,795
少数株主利益	8,370	8,179
四半期純利益又は四半期純損失( )	943,368	109,039

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	943,961	927,014
減価償却費	653,034	840,155
のれん償却額	298,365	298,405
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,953	5,385
賞与引当金の増減額( は減少)	1,375,526	698,156
役員賞与引当金の増減額( は減少)	36,000	6,666
退職給付引当金の増減額( は減少)	92,978	132,582
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	85	2,257
受取利息及び受取配当金	9,213	9,201
支払利息	137,772	135,417
為替差損益( は益)	383	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	120,945
固定資産除却損	2,964	8,293
有形固定資産売却損益( は益)	-	350
売上債権の増減額( は増加)	183,513	1,335,120
たな卸資産の増減額( は増加)	11,129	48,400
仕入債務の増減額( は減少)	732,090	242,070
その他	449,999	1,260,679
小計	1,660,804	1,875,311
利息及び配当金の受取額	10,680	9,883
利息の支払額	133,085	135,475
法人税等の支払額	380,880	570,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,164,089	1,179,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	117,500	120,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	54,178	70,820
有形固定資産の売却による収入	-	3,773
無形固定資産の取得による支出	386,227	161,172
事業譲受による支出	-	160,667
貸付けによる支出	111,456	77,618
貸付金の回収による収入	89,664	1,758,564
その他	139,256	221,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,441	1,050,339

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	77,470,000	-
短期借入金の返済による支出	73,973,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	308,002
長期借入れによる収入	2,640	2,915
長期借入金の返済による支出	7,708	6,122
社債の償還による支出	602,000	602,000
自己株式の売却による収入	-	267
自己株式の取得による支出	527	698
配当金の支払額	681,254	339,572
少数株主への配当金の支払額	4,500	4,500
その他	-	70,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,203,649</b>	<b>1,327,827</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	301,264	901,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,795	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,833	4,436,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,164,364	5,338,351

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました賃貸資産は、表示科目の見直しにより、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」及び「その他(純額)」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる賃貸資産は、752,351千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>従来、「固定資産賃貸料」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額を営業外収益の「固定資産賃貸料」として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から、表示の明瞭性を高めるため「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」として総額表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」はそれぞれ54,185千円、14,196千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー)	<p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当第1四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の「短期借入れによる収入」は、164,890,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、165,198,002千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>



## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

## 1. 当社と子会社8社との合併

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年5月19日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。

合併の要旨は次のとおりであります。

## (1) 合併の理由

当社は、平成19年11月に株式会社コムスンより居住系介護事業及び5府県における在宅介護サービスを会社分割により承継し、承継事業の安定化とサービスの質の向上に取り組んでまいりました。

現在は、各地域において密着したサービスを提供しており、平成20年10月から12月までの3ヶ月には「のれん償却前営業利益」が黒字化し、収益も改善しております。

当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。

## (2) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成21年5月19日
合併契約締結	平成21年5月19日
合併契約承認株主総会	平成21年6月26日
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日

## (3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は解散いたします。

## (4) 合併比率並びに合併交付金

株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

## (5) 当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更ありません。

## (6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## (7) 被合併会社の主な決算数値は次のとおりであります。

株式会社ニチイのほほえみ(平成20年12月期)

売上高	12,548,862千円
当期純利益	608,507千円
純資産	362,508千円
総資産	13,790,053千円

株式会社ニチイのきらめき(平成20年12月期)

売上高	3,605,250千円
当期純損失	1,378,857千円
純資産	1,463,370千円
総資産	5,353,570千円

株式会社ニチイ関東(平成20年12月期)

売上高	383,778千円
当期純損失	157,246千円
純資産	406,297千円
総資産	286,392千円

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

株式会社ニチイケア長野(平成21年1月期)

売上高	829,081千円
当期純利益	61,418千円
純資産	77,780千円
総資産	229,806千円

株式会社ニチイケア岐阜(平成21年1月期)

売上高	182,473千円
当期純損失	52,381千円
純資産	62,693千円
総資産	65,813千円

株式会社ニチイケア愛知(平成21年1月期)

売上高	1,544,495千円
当期純損失	124,772千円
純資産	140,859千円
総資産	514,187千円

株式会社ニチイケア京都(平成21年1月期)

売上高	287,654千円
当期純利益	17,796千円
純資産	22,930千円
総資産	84,498千円

株式会社ニチイケア兵庫(平成21年1月期)

売上高	745,737千円
当期純損失	50,156千円
純資産	53,998千円
総資産	239,708千円

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

## 2. 子会社同士の合併

当社の連結子会社であります株式会社ニチイケアパレス、株式会社ニチイホーム2社と非連結子会社である株式会社ニチイリビング1社は平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日付で決議し、同日付で合併契約を締結しました。

合併の要旨は次のとおりであります。

### (1) 合併の理由

当社は、平成19年11月に株式会社コムスンより居住系介護事業及び5府県における在宅介護サービスを会社分割により承継し、承継事業の安定化とサービスの質の向上に取り組んでまいりました。

現在は、各地域において密着したサービスを提供しており、平成20年10月から12月までの3ヶ月には「のれん償却前営業利益」が黒字化し、収益も改善しております。

当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。

### (2) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成21年5月19日
合併契約締結	平成21年5月19日
合併契約承認株主総会	平成21年6月26日
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日

### (3) 合併方式

株式会社ニチイケアパレスを存続会社とし、「株式会社ニチイホーム」「株式会社ニチイリビング」を消滅会社とする吸収合併方式。

### (4) 合併比率並びに合併交付金

本合併は、当社の100%子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

### (5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

### (6) 合併当事会社の主な決算数値は次のとおりであります。

#### (合併会社)

##### 株式会社ニチイケアパレス(平成20年12月期)

売上高	11,340,304千円
当期純損失	165,093千円
純資産	3,877,887千円
総資産	8,141,356千円

#### (被合併会社)

##### 株式会社ニチイホーム(平成20年12月期)

売上高	2,617,045千円
当期純損失	808,562千円
純資産	923,447千円
総資産	8,763,013千円

##### 株式会社ニチイリビング(平成20年12月期)

売上高	28,306千円
当期純損失	75,403千円
純資産	2,011千円
総資産	61,980千円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	15,938,597千円	有形固定資産の減価償却累計額	15,056,356千円
		賃貸資産の減価償却累計額	329,711千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	3,286,151千円	給料手当	3,427,894千円
賞与引当金繰入額	426,918千円	賞与引当金繰入額	438,894千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,185千円	貸倒引当金繰入額	6,330千円
		役員賞与引当金繰入額	3,075千円
		役員退職慰労引当金繰入額	2,257千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,472,864	現金及び預金勘定	5,649,851
預入期間が3か月を超える定期預金	308,500	預入期間が3か月を超える定期預金	311,500
現金及び現金同等物	3,164,364	現金及び現金同等物	5,338,351

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 73,017,952株
- 自己株式の種類及び総数  
普通株式 3,954,692株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,276	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,343,615	24,595,434	2,733,051	143,876	52,815,977	-	52,815,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,565	3,292	452,859	470,718	470,718	-
計	25,343,615	24,610,000	2,736,344	596,736	53,286,695	470,718	52,815,977
営業利益又は営業損失 ( )	1,791,034	690,554	281,809	55,606	874,278	1,756,179	881,901

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,124,338	26,382,205	4,528,785	138,725	56,174,054	-	56,174,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,181	175	608,284	635,641	635,641	-
計	25,124,338	26,409,387	4,528,961	747,009	56,809,695	635,641	56,174,054
営業利益	1,667,272	97,913	1,319,739	76,113	3,161,038	2,114,558	1,046,480

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	681.43円	1株当たり純資産額	1,372.05円

(注) 当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は686.02円でありませぬ。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	26.78円	1株当たり四半期純利益金額	1.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませぬ。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませぬ。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	943,368	109,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	943,368	109,039
期中平均株式数(千株)	35,220	69,305

2. 当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は13円39銭であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります京浜ライフサービス株式会社を平成22年1月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年7月28日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。

(1) 合併の理由

当社は、首都圏を中心に在宅系介護サービスを展開する京浜ライフサービス株式会社を吸収合併することにより、当社グループの都市部におけるトータル介護サービス提供体制の強化と事業の効率化を図ることを目的としております。

(2) 合併の日程

平成21年7月28日 取締役会決議

平成21年7月28日 合併契約書締結

平成22年1月1日 合併期日(効力発生日)

本合併は、当社においては会社法第796条3項に定める簡易合併であり、京浜ライフサービス株式会社においては会社法第784条1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併承認株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、京浜ライフサービス株式会社は解散により消滅します。

(4) 合併比率並びに合併交付金

京浜ライフサービス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(5) 当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更ありません。

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(7) 被合併会社の主な決算数値は次のとおりであります。

商号	京浜ライフサービス株式会社
売上高	2,049百万円(平成20年12月期)
当期純利益	5百万円(平成20年12月期)
純資産の額	2,207百万円(平成20年12月31日現在)
総資産の額	2,754百万円(平成20年12月31日現在)

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社ニチイ学館  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ニチイ学館  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「追加情報」に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社3社と非連結子会社5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。
2. 「追加情報」に記載されているとおり、会社の連結子会社2社と非連結子会社1社は、平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日に決議し、同日付で合併契約を締結している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年7月28日開催の取締役会において、連結子会社である京浜ライフサービス株式会社を平成22年1月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。